

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,030	固定負債	18,099
有形固定資産	91,168	地方債	10,692
事業用資産	34,720	長期未払金	2,538
土地	16,811	退職手当引当金	1,730
立木竹	60	損失補償等引当金	0
建物	27,531	その他	3,140
建物減価償却累計額	△14,018	流動負債	1,821
工作物	8,125	1年内償還予定地方債	969
工作物減価償却累計額	△3,913	未払金	608
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	67
航空機	0	預り金	23
航空機減価償却累計額	0	その他	155
その他	0	負債合計	19,920
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	125	固定資産等形成分	94,976
インフラ資産	55,631	余剰分（不足分）	△17,540
土地	5,608	他団体出資等分	0
建物	321		
建物減価償却累計額	△140		
工作物	87,213		
工作物減価償却累計額	△37,451		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	80		
物品	2,672		
物品減価償却累計額	△1,854		
無形固定資産	28		
ソフトウェア	28		
その他	0		
投資その他の資産	1,834		
投資及び出資金	159		
有価証券	1		
出資金	158		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	261		
長期貸付金	0		
基金	1,414		
減債基金	6		
その他	1,408		
その他	23		
徴収不能引当金	△23		
流動資産	4,326		
現金預金	1,855		
未収金	731		
短期貸付金	0		
基金	1,753		
財政調整基金	1,753		
減債基金	0		
棚卸資産	4		
その他	1		
徴収不能引当金	△17		
繰延資産	0		
資産合計	97,356	純資産合計	77,435
		負債及び純資産合計	97,356

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	23,796
業務費用	9,551
人件費	2,591
職員給与費	2,044
賞与等引当金繰入額	32
退職手当引当金繰入額	168
その他	347
物件費等	6,602
物件費	2,910
維持補修費	344
減価償却費	2,536
その他	813
その他の業務費用	358
支払利息	103
徴収不能引当金繰入額	0
その他	254
移転費用	14,245
補助金等	8,169
社会保障給付	5,532
その他	544
経常収益	928
使用料及び手数料	639
その他	288
純経常行政コスト	22,868
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	0
その他	1
純行政コスト	22,867

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	78,691	96,628	△17,937	0
純行政コスト(△)	△22,868		△22,868	0
財源	21,612		21,612	0
税収等	16,735		16,735	0
国県等補助金	4,876		4,876	0
本年度差額	△1,256		△1,256	0
固定資産等の変動(内部変動)		223	△223	
有形固定資産等の増加		1,301	△1,301	
有形固定資産等の減少		△2,512	2,512	
貸付金・基金等の増加		764	△764	
貸付金・基金等の減少		670	△670	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	4	4		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△4	0	△4	
本年度純資産変動額	△1,256	227	△1,483	0
本年度末純資産残高	77,434	96,854	△19,420	0

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,674
業務費用支出	5,720
人件費支出	2,545
物件費等支出	2,869
支払利息支出	103
その他の支出	203
移転費用支出	15,954
補助金等支出	9,881
社会保障給付支出	5,530
その他の支出	544
業務収入	23,382
税込等収入	16,401
国県等補助金収入	6,383
使用料及び手数料収入	156
その他の収入	442
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,708
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,226
公共施設等整備費支出	1,248
基金積立金支出	978
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	996
国県等補助金収入	201
基金取崩収入	735
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	2
その他の収入	57
投資活動収支	△1,230
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,103
地方債償還支出	931
その他の支出	173
財務活動収入	823
地方債発行収入	823
その他の収入	0
財務活動収支	△281
本年度資金収支額	197
前年度末資金残高	1,647
本年度末資金残高	1,853
前年度末歳計外現金残高	2
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	2
本年度末現金預金残高	1,855

注記(連結)

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
- ②無形固定資産・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

取得原価及び出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- 建物 15年～50年
- 工作物 10年～50年
- 物品 2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③損失補償等引当金

該当事項なし

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
駿東伊豆消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.10%
駿豆学園管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.66%
静岡県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.96%
三島函南広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.10%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.01%
静岡県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.55%

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

静岡県市町総合事務組合は、非常勤職員公務災害補償事務区分のみ比例連結しております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。